ホームページは
こちらから

大阪の社会福祉

The social welfare in OSAKA

2026
11
No.848

大阪の社会福祉 No.848
令和8年11月発行（奇数月1回発行）　発行／社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会　編集・発行人／浅井 俊之
〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町12-10（大阪市立社会福祉センター内）　Tel.06-6765-5601　Fax.06-6765-5605　https://www.osaka-sishakyo.jp



▲たくさん収穫できました

7面 西成区
今宮つながり広場～こどもたちと野菜を育て、育まれるつながり～

秋祭りのシーズンが終わった。祭りに対して、本気で準備をし、当日も力の限りを尽くす人もいる。職場にハッピを着てくるような若者もいて、部外者から見ると笑うこともある。▼私の住む集落の秋祭りでおやっと思うことがあった。何百年もやってきた行事の進行を、1年前に引っ越してきた新住民が拒否をして変えさせたというのだ▼だんじりが宮入りする前に近くの交差点でひと暴れする。猛スピードでばく進したり、大音量で歌を歌ったり、それに合わせて踊ったり。まさにフィナーレを飾る瞬間だ▼しかし、そのうるさいことと併せて、この地域にこんなにたくさんの若者がいたのかと思わせるほどの人数が狭い交差点に集まるので、周辺住民の迷惑はこの上ない▼けれど、地域の伝統行事だからと誰もが納得していたのだが、一人の新住民が拒否をした。それで、神社の前のいつもの交差点でなく、周囲が旧住民で固まっているところでの行動になった▼現状に合わせて変わる伝統行事。そうして長く生き残ってきたのだろうが、代わることの善し悪しをよく検討したのだろうか。伝統を変える勇気には敬意を表すが、代わらない方がいいものもあるに違いない▼ところで、プロ野球某球団の監督は変わるが、変わらない球団が来年は勝てるのだろうか。（石）

社会福祉法人
大阪市社会福祉協議会

「大阪の社会福祉」はNHK歳末助け合い助成金を活用して発行しています。

「学生・若者が主役！ボランティア交流会」
～ボランティアを通じた出会いから広がる、学生・若者の可能性～



▲交流会には33人（14団体）の参加がありました

大阪市ボランティア・市民活動センター（以下、市ボラセン）は、初の試みとして、「学生・若者が主役！ボランティア交流会」を9月26日に開催しました。

初めに、市ボラセンの上野谷加代子所長から挨拶があり、続いて、地域やこどもたちが抱える課題に向き合い、活動している2団体から活動発表がありました。

1団体目は、学生団体FIOREI（フィオレイ）（桃山学院大学）。「さまざまな人をつなぐ」をキーワードに、社会福祉法人四恩学園と連携して、多世代が交流するコミュニティカフェの運営や、VRを活用した高齢者向け模擬外出「シェア旅」などを実施しています。

2団体目は、NPO法人Unity（ユニティ）。こどもたちの教育格差に課題を感じたことをきっかけに、学習支援やさまざまな体験機会を通じて成長を育み、そしてこどもたち自身の選択肢を増やすことを目的に活動を実施しています。

後半は、活動を始めたきっかけややりがい、悩みに関して、ワールドカフェ形式で情報交換会をおこない、さまざまな団体の活動や考え方に触れられる機会となりました。

今回の交流会は、参加者である学生・若者が、お互いの活動を知り、刺激を受けながら、これからの活動の可能性を考える場となりました。市ボラセンは引き続き、ここで生まれたつながりが絶えることなく、より継続的・発展的な活動となれるよう、さまざまな取組みをすすめていきます。

お友達同士での申込みも大歓迎です！

若手職員から学ぶ！

社会福祉施設で働く若手職員が業務内容、やりがい、魅力などをお伝えします！

福祉のおしごと魅力発見ミーティング

オンライン参加も可能です♪



「福祉ってどんな仕事？」「福祉にちょっと興味があるかも・・・」
福祉以外を専攻している学生の参加も大歓迎です！

開催日時　令和8年11月28日（土）午後2時～4時

開催場所　大阪公立大学文化交流センター
大阪市北区梅田1-2-2-600 大阪駅前第2ビル6階

対　　象　大学生・短期大学生・専門学校生・高校生（学校教員の参加も可能です）

問合せ先　大阪市社会福祉協議会（担当：福祉部）
TEL:06-6765-5606　市社協HPはこちら▶
MAIL:sisetsu-mail@sisetsukyo.osaka-sishakyo.jp

申込方法　右記二次元コードからお申し込みください！
申込期日：11月13日（金）





昨年度のようす

来場者特典としてギフト券（交通費相当）をプレゼント！

共催：大阪市社会事業施設協議会、大阪市社会福祉協議会、大阪市福祉人材養成連絡協議会

市社協

令和8年度 大阪市社会福祉大会開催

新たな課題の解決に向けて

市社協は、10月16日にクレオ大阪中央で、「令和8年度大阪市社会福祉大会」を開催しました。当日は、約400人の参加があり、地域福祉の推進に永年尽力され、功績が顕著な社協役員及び民生委員・児童委員、社会福祉施設役職員などの方々へ表彰状・感謝状を贈呈する式典と講演会を開催しました。



▲大阪市社会福祉大会を開催

まず、第1部の式典では、市社協の永岡正己会長から、社会福祉の発展のために尽力いただいた方々に、永年にわたる活動とご功績に対して深く敬意を表し、お祝いを述べた後、「本会では、地域福祉を推進する中核的な団体としての役割を果たすため、各区社会福祉協議会をはじめ、関係機関・団体等との連携を一層強め、『一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分らしく安心して暮らすことができる、やさしさとぬくもりのある福祉によるまちづくり』の実現に向けて、地域福祉の多面的な取組みを全力ですすめてまいります」と開会にあたりあいさつをしました。

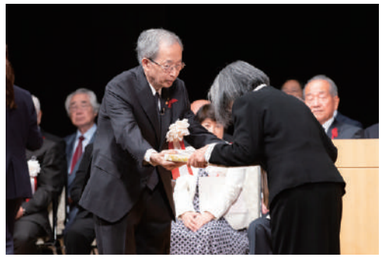

▲永岡会長からあいさつ

次に、市社協会長表彰として、128人10団体に、市長表彰として、333人36団体に表彰状・感謝状が贈呈され、ご来賓の横山英幸市長、梅園周市議会議長からご祝辞を頂戴しました。

最後に、市社協の川端均副会長が、大会宣言（案）を朗読し、参加者のご賛同を得て、大会宣言は原案どおり採択され、より一層の地域福祉推進に向けて決意を新たにしました。

私を支えてくれた人への恩返し

第2部では、伊藤真波さんを講師に招き、「あきらめない心」をテーマとしたご講演とバイオリンを演奏いただきました。伊藤さんは20歳の時にバイクで看護実習先の病院へ向かう途中、トラックとの交通事故に遭い、右腕を切断することとなりましたが、看護師になるという夢を叶え、水泳で2度のパラリンピックに出場しています。


▲永岡会長から市社協会長表彰状を贈呈

伊藤さんは、「事故に遭うまではいたって普通の女の子でした。事故の次の日からはおしゃれの話やランチ、ケーキなどの話は一切できなくなってしまいました。耐え難い治療の日々で、逃げ出したり、両親にご飯を投げつけたこともありました。何とか治療を続けていましたが腕は良くならず、切断することになりました。父の背中に憧れバイクに乗りましたが、そんな父も6年前に亡くなり、父に感謝の言葉を伝えることができませんでした。そこからやりたいことがあるならすぐにやろうと決意しました」と話しました。

そこから復学するために義手が必要となり、兵庫の病院に移りました。そこで多くの仲間と出会い、車椅子バスケを観戦し、「何かにぶつかっても自分の力で起きあがれる、そんな強い人になりたい」と思い、水泳を再開しました。復学してもできないことが多く、周りに助けてもらいながら、看護師になることができました。そこでは「助けて」と言うことが決して甘えではないことを感じました。

伊藤さんは「いまは結婚して3人の娘がいますが、赤ちゃんを抱きながらでは傘をさせず、お買い物もうまくできず、何度も泣きそうになりました。そこで支えてくれたのが近所の人たちでした。『今日も元気だね』の一言は私を勇気づけてくれ、『私もこの町にいていいんだ』と思えるようになりました。このご恩をいつかお返したいです」と話しました。

最後に参加者に向けて、これまでの人生をふりかえり、新たな一歩を踏み出せるよう「なごり雪」「青春の影」をバイオリンで演奏いただきました。


▲専用の義手で力強い音色を披露

市社協

令和8年 熊本地震 大阪からできること

災害支援金・義援金に係る経過報告

令和8年7月28日に発生した熊本地震によって被災された方々を支援することを目的に、令和8年7月31日から令和8年9月24日まで市・区社会福祉協議会で募金活動をおこない、合計169万3,543円をお預かりしました。皆さまからお寄せいただいた支援金は、令和8年10月5日に熊本県社会福祉協議会へ送金しました。多くのご支援・ご協力ありがとうございました。

また、大阪市社会事業施設協議会（事務局：市社協）では被災された方々の生活再建を支援するため、加盟施設を対象に災害義援金を募集し、集計後、熊本県共同募金会に送金します。

市社協の支援活動について

熊本地震における被害や影響はまだまだ続いており、復旧には相当期間を要する状況です。今後も多くのボランティアによる支援活動が見込まれることから、全社協からの依頼により市社協から近畿ブロックの一員として、宇城市災害ボランティアセンターへ4人の職員を派遣する予定です。12月号では派遣した職員から活動報告や現地の状況を伝えていきます。

また、市社協とライオンズクラブ国際協会335-B地区と共催で宇城市災害ボランティアセンターで活動するボランティアを募り、11月4日～6日、10日～12日の行程で活動をします。ライオンズクラブとは8月の現地視察を経て、協働での取組みになりました。活動報告は12月号に掲載します。


▲市社協から一人目の派遣となる
浪速区社協今村見守り相談室管理者

支える人を支える募金 令和8年度（第80回）共同募金運動展開中！

大阪府共同募金会

今年も10月1日から「つながりをたやさない社会づくり」を共通助成テーマとして赤い羽根共同募金運動を全国一斉に実施しています。今年で80回目の募金運動を迎えた赤い羽根共同募金は、昭和22（1947）年から市民が主体の民間運動として誕生しました。寄せられた寄付金は、みなさまの地域で困窮や孤立など助けを必要としている人たちを支援する、さまざまな活動に役立てられます。

10月1日には、大阪府内の各地で街頭募金及び広報・啓発活動が実施されました。今後も、各市町村にて募金活動をおこなってまいります。大阪の地域福祉へのご支援ご協力をよろしくお願いいたします。また、赤い羽根共同募金はホームページからオンラインでの寄付も可能となっています。引き続き、みなさまの温かいご支援、ご協力のほどをよろしくお願いいたします。


▲なんばウォークくじらパークでの募金活動

八十周年
ありがとう。これからも一緒に。

		大　阪
令和8年度目標額		7億3千万円
内訳	一般募金	5億3千万円
	歳末たすけあい募金	2億円
令和7年度実績額		5億5,255万1,844円

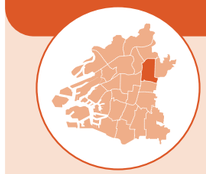
募金運動について、詳しくは、大阪府共同募金会ホームページをご覧ください。
https://akaihane-osaka.or.jp/

＼スマホからも寄付できます／

赤い羽根おおさか

「大阪の社会福祉」はNHK歳末助け合い助成金を活用して発行しています。

城東区



気軽にできる軽作業ボランティア体験会「モクレンのつぼみ」

各区で多種多様なボランティア活動や市民活動に取り組んでいますが、初めて活動される方、支援や配慮が必要な方にとって、すでにある活動や取組みに参加することは簡単なことではありません。少子高齢化が進むなかで、地域活動の担い手不足も課題ではありますが、幅広い世代の方々にどのようにすれば、「福祉の世界」に興味・関心をもってもらえるのか、そのための環境づくり、場づくりも必要となっています。

ボランティア活動のハードルを下げる

城東区社協は、気軽にできる軽作業ボランティア体験会「モクレンのつぼみ」を6月から始めました。毎月第4水曜日に実施しており、7月の活動では初めて参加した方もあわせて、9人が参加しました。当日は職員が見守るなかで、寄附物品を仕分ける方、区社協職員が訪問時に使用するグッズや不在箋づくりなど、いくつかの軽作業を用意していて、自身でおこなう作業を選びました。

この活動は見守り相談室松田麻美管理者が地域支援を担当していたときに、大人数の場所やコミュニケーションが苦手な方、障がいのある方、体力に自信のない高齢者など、社会参加にハードルを抱える方でも気軽にできるボランティア活動が区内にないと感じたことがきっかけでした。既存の活動はコミュニケーション能力を必要とする場合も多く、黙々と作業に集中できるような活動は少ないことや、福祉サービスを必要とする方の生きがいとなるような活動ができればとの思いから、地域支援担当と協働で軽作業ボランティアの活動を始めました。



▲「体力はなくてもこれならできるかも」と不在箋づくりに取り組む参加者

参加者のなかには、初めてボランティア活動に参加される方もいました。参加したきっかけを聞いてみると、「最近、仕事を退職したので何か始めたいと思った」「区内でボランティア活動をしたことがなく、どのような活動があるのか気になった」という声がありました。さまざまな軽作業が用意されていることや誰かと一緒に作業するものもあるため、各々が得意なことを活かし、苦手なことは参加者同士で補いあいながら取り組まれていました。



▲寄附されたお米を仕分ける作業

気軽に自分のペースで取り組めるボランティア活動

2回目の実施で顔なじみの方は少ないですが、作業をしながらも、同じ机の方と自然と会話が弾み、職員には日頃の悩みを相談されているのが印象的でした。以前は地域で活動をしていたが体力が落ちてしまった方、すでにある地域活動に参加しづらい方でも、自分のペースで取り組めることから、ゆったりと楽しめる憩いの場になりつつあります。

1回目から参加されている男性は「仕事を辞めてから、社会の手助けになるようなことをしたいと思い、参加した。前回はほかにも男性が参加していたが、今日は男性が自分だけだったので、今後はたくさんの方に参加してほしいと思う。最近は人と話す機会も減っているので、ここでいろいろな人と話す機会にもなって楽しい」と話しました。

2回目の活動を終えて、松田管理者は「区社協から遠い地域の方は参加しづらいため、いずれは他の地域でも展開し、地域活動への参加のハードルが少しでも下がるような取組みを考えたいです。学生に関わってもらえたらと思っています」と話しました。坂東奈々地域支援担当主事は「新しく参加される方も増えているので、どのようなことができるかを社協内で話し合いながら取り組みたいです。時間は限られてはいますが、ゆったりと活動できるような環境づくりを考えたいです」と話しました。



▲職員が見守るなかコツコツと取り組む

取組みのぞき見

社会福祉施設の地域における公益的な取組みをご紹介⑨

社会福祉法人 石井記念愛染園　幼保連携型認定こども園 愛染橋保育園 児童館

輪になればみんな近所の顔なじみ

社会福祉法人　石井記念愛染園は日本の社会福祉事業の先駆者である石井十次氏の意志を受け継ぎ、浪速区や西成区、住之江区で医療事業、隣保事業、介護事業を中心に、住民が安心して暮らせる事業を展開しています。隣保事業として浪速区で運営している愛染橋保育園が中心となり、9月12日に「あいぜんわいわい盆おどり」を心和中学校で開催しました。

当日は区内の障がい者事業所や保育園が多彩なブースを出展し、校庭の中央では和太鼓が置かれ、太鼓の音頭で和気あいあいと盆おどりを楽しみました。数多くのブースが出展していましたが、浪速区子ども・子育てプラザの職員がボランティアとして参加し、日東地域の地域活動団体や活動者に支えられながら、運営していました。非常に多くの地域住民が来場しており、なかでも外国にルーツを持つ方も多く来場し、日本の伝統に触れ、楽しまれている様子が印象的でした。



▲浴衣や法被を羽織り、太鼓の音頭で盆踊り

いつまでも誰でもつながりあえる。盆おどりをきっかけにつながる地域の輪

盆おどり開催のきっかけは、地域の活動者や担い手の高齢化により、夏の風物詩である盆おどりが開催できない時期が続いていたからです。愛染橋保育園の西野伸一園長をはじめとする施設職員が地域住民と対話するなかで盆おどり大会の開催を求める声や地域のつながりへの深い思いを知り、若手職員が多い保育園のパワーで地域の力になれればと企画がスタートしました。



▲ブース出展から施設と地域のつながりが生まれる

1回目となった昨年度は法人内の施設が中心に企画・運営をおこないましたが、2回目の今年は、より地域住民が主体の祭り・まちづくりをめざし、実行委員会形式で開催しました。また、会場の心和中学校は、一人ひとりのペースに合わせて学び直すことのできる「学びの多様化学校」として令和6年度に開校しました。ここは、石井記念愛染園の方は参加しづらいため、いずれは他の地域でも展開し、地域活動への参加のハードルが少しでも下がるような取組みを考えたいです。学生に関わってもらえたらと思っています」と話しました。坂東奈々地域支援担当主事は「新しく参加される方も増えているので、どのようなことができるかを社協内で話し合いながら取り組みたいです。時間は限られてはいますが、ゆったりと活動できるような環境づくりを考えたいです」と話しました。

盆おどりを通じた多世代交流

浪速区には盆おどりを愛する方々が多く、なかでも「浪速区ぼんおどり愛好会」は区社協や地域の会館などで日頃から活動しています。愛染橋保育園は「踊りを教えてもらい、世代を超えて交流しよう」と、こどもになじみのある曲を用意し、事前練習会を開催しました。西野園長が「和太鼓を叩くことが好きな人もいるが、最近は演奏する機会が少なくなっている」という声を地域から聞き、練習会に参加してもらえないかと声をかけ、つながったことで練習から当日のように太鼓の音頭にあわせて練習することができました。当日は練習の甲斐もあり、こどもたちの大好きなビューティフルサンデーがかかった際には四方から飛び出し、太鼓を囲む輪に混ざり、満面の笑顔で踊っていました。

浪速区を子育て・子育ちに優しいまちへ

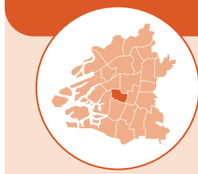
地域の声をきっかけに企画を手がけた西野園長は「セツルメントの原点から昨年は『地域のために（For地域）』という思いでしたが、今年は『地域とともに（With地域）』をモットーに皆さまと取り組みました。日々、地域の方々と関わるなかでさまざまな思いを知り、準備を通じて地域が持つ本当の強みや温かさを知ることができ、地元町会からも備品や音響など多大なご協力をいただいたことで、組織同士の関わりから一人ひとりの個人としての温かい結びつきへと変化していきました。愛染園は地域があってこその保育園です。日頃から〝助けて〟〝ありがとう〟と気軽に言い合える『子育て・子育ちに優しいまち＝誰もが住みやすいまち』をめざしたいです。これまでのつながりを絶やすことなく大切に、新たな絆を育み、今後は『地域住民が主体（By地域）』のまちづくりを陰から支えていきたいです」と熱い思いを語りました。



▲みんなで輪になり盆おどり

「大阪の社会福祉」はNHK歳末助け合い助成金を活用して発行しています。

浪速区



「関心はあるけれど一歩踏み出せない」若者の背中をどう押す？
～ボランティア意識調査を受けた意見交換会を開催～

浪速区社協は、昨年度、地域活動やボランティアに関する意識調査を実施しました。総数688件の回答が寄せられ、若年層を含む多くの区民が「地域活動はしていないが興味はある」と回答していることがわかりました。こうした結果を受け、区内の各地域で、地域活動への参加経験が少ないものの関心のある層にどのようにアプローチするかをテーマとした意見交換会の開催をすすめています。今回は、8月25日に開催した恵美（えみ）地域でおこなわれた第2回目の意見交換会の様子を紹介します。地域社協、地域活動協議会、民生委員・児童委員、地域福祉サポーターなど、約20人が参加しました。

若者像の共有から、参加の“新しい形”を考える場に

第1回目の意見交換会では、意識調査の結果から、若者が地域活動をしづらい理由として「仕事や家事で忙しい」「参加方法が分からない」「きっかけがない」といった実態を共有し、若者の生活実態のイメージを確認しながら、地域活動へ誘える場面や、一緒につくる機会について意見交換をおこないました。恵美地域では、夜間接客業に従事する若者、大学生から30代後半の世代、一人暮らしの住民、外国にルーツのある人など、年齢や背景の異なる多様な住民が「地域活動の潜在的な参加層」としてあげられました。



▲第1回目の意見交換会では、若者像を共有しました

第2回目の意見交換会では、前回の意見交換で出た内容をもとに、より具体的な取組みについて意見交換をおこないました。若者が地域活動に参加する際の壁として、「一度始めるとやめられないと思われている」「役割が曖昧で参加しづらいのではないか」といった点があげられました。一方で、「明確な役割があれば参加しやすい面があるのではないか」という声もあり、活動に興味がある人の意向を丁寧に聞きながら、負担の少ない関わり方を一緒に考える姿勢を共有しました。参加しやすくするための配慮としては、「まずは楽しいと思ってもらう」「短時間の参加でもよいとハードルを下げる」「参加への間口を広くする」「お試し活動を用意する」「子育て世代にはこども行事が鍵になる」といった意見が出され、地域活動の“入口”を柔軟に広げていく必要性を参加者間で確認しました。



▲若者が参加しやすい仕組みづくりを話し合う様子

親子で参加できるイベントや、気軽に立ち寄れる場づくりへ

具体的な取組み案としては、親子で参加できるイベントを通して、知り合いを増やす仕かけや、地域の介護施設との連携、地域の企業や団体に協力を呼びかけるなど、地域資源を活かしたアイデアがあがりました。また、「来たいときに来て、帰りたいときに帰れる」といった気軽な参加スタイルをつくることが、若者の心理的ハードルを下げるうえで重要であるとの意見も多く、従来の「継続参加が前提」というイメージをやわらげる工夫が求められていることを共有しました。

参加の形は一つではない、地域の未来を見据えて

恵美地域社協の髙橋慎太郎会長は、「興味はあるけれど、自ら声を発しにくい人がどうすれば参加できるか、無理なく参加できる雰囲気づくりを繰り返し考え続けることが大切だと思う。災害時も見据え、平時からつながりをつくることを引き続き皆さんと一緒に考えていきたい」と述べました。参加者からは、「他の人と話すことで新しい視点に気づけた」「若い人は転出することもあるかと思うが、恵美地域での経験はその後の地域活動への参加の意識につながる。入れ替わりがあるからこそ継続的なはたらきかけが必要だと思う」といった声が寄せられました。

区社協の杉岡春紀地域支援担当主事は、「今回の意見交換会で得られた気づきを大切にしながら多様な住民が関わりやすい地域活動の実現に向けて、話し合いの場づくりを今後も支援していきます」と今後の展望を語りました。

西成区



今宮つながり広場
～こどもたちと野菜を育て、育まれるつながり～

西成区社協は西成区から土地を借り、コミュニティ農園「今宮つながり広場」を運営しています。この農園は区社協と農園ボランティア、近隣の保育園や就労継続支援B型事業所の利用者と一緒に野菜の植え付けや収穫をおこなっています。

農園での体験が地域の輪を育む

この取組みは、運営を始めた当時の区長の「遊休地を使用し農園・菜園をおこなうことで、こども食堂や生活困窮者への野菜の提供を通して社会還元できないか」という思いと、区社協の「定年退職後の男性高齢者の居場所づくりや世代間交流ができる場をつくりたい」という思いがつながり、令和5年に開始しました。開始まで区役所と区社協が何度も協議し、他区や他市での農園活動の視察も行いました。開始から今に至るまでボランティアの方に協力していただき、事業を進めています。また、令和6年度に農園ボランティア養成講座を実施し、現在は5人が種まきや収穫等で活動しています。

何を植えるかは保育園の先生と話し合っています。先生からの「絵本の読み聞かせで出てきた野菜をこどもたちに見て、触ってほしい」という声を受け、大根、にんじん、ごぼうなど、季節に合わせた野菜をこどもたちと一緒に植えています。植える際には、ボランティアの方が児童に野菜の特徴などをわかりやすく説明しています。普段は野菜や土に触る機会が少ないこどもたちにとって、貴重な体験になっています。



▲保育園のこどもたちと野菜の植え付け



▲農園ボランティアの今村さん

ボランティアを通して生まれたつながり

多くのボランティアの方に協力いただいていますが、その中で中心的に活動していただいている今村さんにお話をお伺いしました。今村さんは5年前に知人から区社協を紹介され、この活動につながりました。他にも児童館で昼食の調理を手伝ったり、区役所が募集しているボランティア活動にも参加しています。

今村さんは「この農園での活動が生活に大きな影響を与えてくれた。関わり始めてから3年が経過したが、若い世代とのコミュニケーションは生きる希望になっている。自分が経験してきたことをこどもたちに伝えられる貴重な機会になっている。活動を始めてから多くのこどもたちと関わるようになり、まちを歩いていたら手を振ってくれる子、『次はいつ芋を掘るの？』と話しかけてくれる子もいて、そうした挨拶に日々の幸せを感じる」と語りました。

また、ボランティア活動を始めたことで感じたことは「継続して活動できているのは自分の歩幅でできているから。こどもたちと関わることで社会から必要とされていることを実感できる。自分を見つめなおす機会にもなっている。つながりができたことで保育園から運動会の手作り招待状や、手作りカレンダーをもらい、とても嬉しかった。いまではこの活動が生きがいになっている」と話しました。



▲「葉っぱはギザギザしてるね」と話しながらにんじんを植え付け

取組みを担当している区社協の福井愛香地域支援担当主事は「農園ボランティアの方々のおかげで、自分たちの手で植えた野菜を収穫し、食べるという貴重な食育の場になっている。農園を通じて、こどもと活動者のつながりが芽生え、一緒に活動することで顔の見える関係も育めているので、この輪を大切にしながらつながりを広げていきたい」と話しました。

「大阪の社会福祉」はNHK歳末助け合い助成金を活用して発行しています。

令和8年度社会福祉講演会

福祉の今を知る！大阪市内の福祉活動の実践報告会

～同心会 研究奨励賞・研究努力賞・会長賞 受賞論文より～

大阪市社会福祉研修・情報センターは10月2日に「福祉の今を知る！大阪市内の福祉活動の実践報告会～同心会 研究奨励賞・研究努力賞・会長賞 受賞論文より～」を開催しました。

これらの研究論文が掲載されている「大阪市社会福祉研究」は大阪市社会福祉研修・情報センターにおいて、社会福祉に携わる団体や個人がおこなった研究活動の成果を募集し、とりまとめたものです。当日は、71人が参加し、第一部では基調講演があり、第二部では同研究誌48号（令和7年12月発行）に掲載され、受賞した実践者の報告がありました。

同心会とは？

大阪市における社会福祉に関する研究および実践活動の奨励を目的として、昭和58年12月に発足。同会では、研究誌「大阪市社会福祉研究」に掲載された研究論文から優秀作品を選び、「研究奨励賞」などを授与しています。

平時と災害時を切り分けず、さまざまな主体が連携しフェーズフリーな体制をめざそう

第一部では、大阪公立大学大学院文学研究科の菅野拓（すがのたく）さんから、「ケアとして被災者支援を考える－継続する混乱を止めるために－」と題して、講演いただきました。菅野さんは、「災害とは危険を引き起こす加害力と社会の脆弱性の掛け算と定義できる。自然現象を止めることはできないが、平時から脆弱性を軽減するアプローチが重要である」と話しました。

続けて、「平時と災害時の被災者支援に関わるサービス供給の担い手を整理すると、平時のサービスは民間事業者が担っているが、災害時になると自治体が担うことになるため、混乱が生じる。熊本地震でも物資が集積地点までは届くが、そこから避難所などへ届けるのは運送業務などをしたことがない市町村であり、なかなか届かないので、自力で取りに行く必要がある」と日本の制度構造上の課題を説明しました。

被災者の生活再建に向け、平時の社会保障と多様な支援メニューを組み合わせた災害ケースマネジメントについて、「災害時はさまざまな場所に避難するため、どこにどのような方が避難しているのか把握することは難しい。呼びかけ型のサロン活動をしても、なかなか集まらないこともあるため、地道に個別訪問を実施することで被災状況を把握できる。被災による影響もあれば、平時からの困りごとも表面化する。伴走しながら適切な支援をオーダーメイドで実施することが大事。自治体だけではできないので、さまざまな主体と連携し、災害時と平時からの困りごとを双方の制度を活用し、包括的な支援を進めることが大切」と話しました。

最後に、「自治体以外の民間組織が自律的に災害対応に参画することで、自治体の負担が軽減でき、専門性も高まる。『いつもいいね、もしもいいね』というフェーズフリーのデザインが社会保障に求められている。被災者支援の体制整備を平時の地域共生社会づくりのなかで推進していくのかを考えることが重要である。法制度は進みつつあるので、地域のなかで平時の支援と被災者支援の双方がよくなるようフェーズフリーな体制づくりを進めていきましょう」と締めくくりました。



▲「避難所の運営は自治体の責任ではあるが、戦後から発展していないのは仕組みができていないから」と話す菅野さん

報告 1

医療型障がい児入所施設における垂直避難訓練報告
大島の分類に基づく避難時間の傾向と避難計画への示唆

報告者 堀田祥司さん



大阪整肢学院は北区に位置し、淀川が近くにあるため氾濫時には大きな被害が予想されます。施設に入所しているこどもたちは歩行障がいや車いす・バギーの使用、重度の知的障がいをもっており、移動に支援を要するこどもが多くいます。そのなかで避難時にエレベーターやスロープが使えない場合を想定した垂直避難訓練を実施しました。昼間と夜間の2つの条件でおこない、夜間はベッド上から避難を開始し、どちらも所要時間を15分に設定しました。昼間は時間内に全員が避難できたものの、夜間では限られた職員体制だったこともあり、時間内に避難できたのは6割程度でした。

これらの結果を運動機能と知的機能の組み合わせ25区分に分類する「大島の分類」から分析すると重症心身障がい児・周辺児は昼夜ともに避難には時間を要することがわかりました。今回の訓練では階段までの移動に時間を要することも分かったので、迅速に移動できるような備えやこどもの移送方法を見直し、分類や普段の移動能力で判断せず、一人ひとりの避難を考えるきっかけとなりました。

報告 2

「グリ下」から考察する若者支援の現在地

報告者 柴田大樹さん



コロナ禍以降に中央区にあるグリコの看板下に集う若者たちをSNS等で「グリ下」と呼び始め、次第にメディアでも取り上げられ、呼称が定着しました。家庭環境や自身に悩みを抱える若者が集い、居場所の側面を有する一方、触法行為が多面的な要因で発生し、若者の安全を脅かす課題があります。

そこで、大阪市は行政と支援団体、地元商店街が連携し、若者支援の福祉的アプローチやまちづくりについて議論する「グリ下会議」に取り組んでいます。現状は民間ベースの支援が中心であり、必要な個別支援を担うなど、他都市に比べ若者支援に対する施策は遅れています。住所不安定や障がい、医療、就労など複合的に課題を抱えている若者が多く、支援にスキルと丁寧な関わりが求められます。

既存施策の活用や拡充では都市部における課題を想定した制度設計が不十分であり、ミクロ・メゾ・マクロレベルで、取組みを充実させていくことが必要だと考えます。

グリ下とは？

中央区の道頓堀にある戎橋の南側に掲示している江崎グリコの看板周辺を指す俗称。コロナ禍以降、若者が数十人単位の規模で集団を形成するようになり、被虐待等の家庭要因に起因するパワーレス状態の若者が多い。家に居場所のない若者が居場所やつながりを求めて集っている。

報告 3

地域・福祉/介護事業所協働による住民移動支援活動「スマイル号」運行の試み

報告者 西川雅也さん



住吉区山之内地域は南北に長く、高齢者の日常生活における移動に課題がありました。地域役員や社会福祉事業所間で協議が進むなかで、昼間稼働していない送迎車両を活用した地域内循環型の移動支援活動に取り組まれることになり、令和6年9月から無償で地域内を一回りする「スマイル号」の運行が開始されました。

運行にあたっては地域住民が添乗員を務め、試行期間の1社体制から、本格運行では3社（週5日を分担）による共同運行へと拡大しました。実施期間（1年2か月）の利用者はのべ1,900人を超え、利用者アンケートからは買い物や通院など高齢者の日常の基本的な生活を維持継続するために不可欠な社会資源となっていることがわかりました。

AIオンデマンドバス（予約に応じAIが最適ルートで配車する乗合バス）の運行開始に伴い取組みは終了となりました。当初は移動に係る課題解決をめざしてスタートした取組みですが、一小学校区という小さなエリアでも地域や事業所が協働することで「人とのつながり」「外出することの楽しみ」「生活への意欲」といった精神的支えを担うとともに、地域における見守り的要素を生み出し、単なる移動支援にとどまらない大きな価値と新しいつながりをもたらすことができました。

報告 4

見守られる関係からつながり合う関係へ
－東淀川区ライフステーション事業における登録者交流の取り組み

報告者 髙橋加容さん



施設の自主事業として外出時の意識不明やひとり歩きなどの場合に迅速に身元確認ができ、家族へ連絡できる「東淀川区ライフステーション事業（見守りキーホルダー事業）」を実施しています。将来に備え、お守り感覚で登録する人が多く、登録者同士のつながりや福祉的支援につなげる機会がないことを課題として感じていました。

日々、地域福祉実践のなかで感じていた「見守るだけでは孤立は防げない」「支援される・するの関係が固定化されており、新たなつながりが生まれにくい」といった違和感から、支援が必要になる前から住民同士が「お互いさま」の気持ちで関わり合える地域づくりをめざし、登録者向けの交流会をはじめました。当初は場の運営に精一杯でつながりづくりのはたらきかけができなかったことから、参加者から運営の協力者を募りました。協力を得られたことで、場の一体感が生まれ、一人ひとりの気配りやつながりを築けるようになりました。

回を重ね、参加者を分析すると男性参加者が少なく、大勢で集まる場が苦手な方もいるのではないかとわかってきたため、より気軽に無理なく過ごせる場となるようカフェのような場をめざしています。制度の枠組みでは日常的なつながりは生まれにくいため、見守られる関係からつながり合う関係へと発展するよう、関わっていきたいと思います。

4人の実践報告を受け、コーディネーターを務めた国際医療福祉大学大学院教授・大阪市立大学名誉教授の白澤政和さんは「近年、福祉の世界ではさまざまな問題が起こっている。障がい者への不適切な支援やサービス付き高齢者向け住宅等での訪問看護の不正活用などが出てきている。社会福祉基礎構造改革により、多様な事業者が福祉事業をできるようになり、不安視していた。しかし、皆さんの実践報告を聞き、やっぱり民間はいいなと再認識できた。福祉サービスにおいて行政は、不透明なところは規制をしつつも、それぞれの担い手が地域に密着し、力を発揮できるような仕組みが求められる。民営化や多元化をこれまで進めてきたなかで、民間の良さと行政のサポートを組み合わせ、人々のニーズに合ったサービスが推進できるよう再点検が必要だと感じた」とまとめられました。



▲コーディネーターの白澤教授

「大阪の社会福祉」はNHK歳末助け合い助成金を活用して発行しています。

平野区



大阪府立東住吉高校での福祉教育の実践
社協やボランティアの役割を学び、いざという時に備える

大阪市・各区社協では、車いすやアイマスクなどの体験学習だけではなく当事者による講話や交流、障がい者スポーツなど、多様なプログラムを取り入れた福祉教育を実施しています。

福祉教育は「当事者性を高める実践」とも言われています。社協だけでなく、地域団体やボランティア、社会福祉施設など多様な機関と連携・協働しながら、福祉を「我が事」として考えるきっかけとなるよう取り組んでいます。

また、大阪市ボランティア・市民活動センター（事務局：市社協）では、平成24年に福祉教育のテキスト「思いやりのたまご」を発行し、令和8年3月に多様性への理解をより深め、福祉への関心を高めることを目的に改訂しました。このテキストを通じ、福祉は特別なものではなく、身近な存在であることに気づき、相手を思いやる気持ちを育む一助となるよう実施しています。

今回は平野区社協が大阪府立東住吉高校で取り組んでいる福祉教育の様子をご紹介します。

福祉教育とは？

福祉教育は、すべての人がかけがえのない存在として尊ばれ、差別や排除されたりすることなく社会生活のなかでともに支えあい、一人ひとりが生きる喜びを感じることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組みです。

学校でこどものみを対象とした取組みだけでなく、地域や企業などを対象とした講座や交流、地域活動・ボランティア活動での学びを通して「ともに生きる力」を育むことを目的に実施しています。「ふだんのくらしのしあわせ」を実現するために、相手の立場になって「自分なら何ができるか」を考え、行動していくために何が必要なのかを気づくことができる取組みです。

社協職員との出会いから福祉の世界へ一歩踏み出そう

平野区社協は地域や学校、企業など幅広い方々を対象に、年間40回程度、福祉教育を実施しています。区社協だけで取り組むこともありますが、区内の社会福祉施設や企業とともに考え実施するメニューもあり、さまざまな団体と協働することを意識しています。

今回は東住吉高校の3年生を対象に、区社協の鳰林明日登地域支援担当主事が2日間に分けて、社会福祉協議会やボランティア活動について説明し、災害が起きた際に開設する避難所についてゲームで楽しく学ぶとともに、社協が運営する災害ボランティアセンターについて説明しました。

初日は講義を中心に進め、「社会福祉協議会」の名称を初めて聞く高校生も多いなか、行政との役割の違いや地域とともに地域福祉を推進している団体であることを説明しました。高校生のなかには社会福祉と聞いて「高齢者のためのもの」「介護」のイメージが先行し、こどもから大人、地域に住むすべての方に関わることである認識がない生徒も多いことから、誰にとっても身近なものであると感じてもらえるよう、学生を対象としている生活福祉資金貸付制度なども紹介しました。



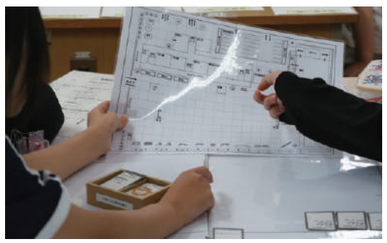
▲社協の役割や意義を説明し、いざという時には頼ってほしいと伝える

また、ボランティア活動は自主性・自発性、社会性・公共性、無償性・非営利性、創造性・開拓性の要素があることを伝え、区内で活動している大和川の清掃活動やこども食堂、学習支援の取組みなどを紹介しました。

さらに、学生時代の経験談から「ボランティア活動をとおして、人のつながりや出会いの大切さ、自分たちが地域の皆さんに支えられていることに気づきました」と伝えました。

いざという時に助け合えるよう日々の備え、地域のなかでつながろう

2日目は初めに、近年相次いで発生している自然災害に備え、自分たちが関わるかもしれない避難所の運営について、避難所運営ゲーム（ＨＵＧ）を活用し、どのような方々が避難してくるのか、避難所の状況に応じた配慮をどのようにおこなうのかを学ぶ機会としました。現在の避難所運営では、感染症の対策やプライベート空間・通路の確保など、さまざまな配慮が施されています。そうしたなかでも避難所内や車中泊での災害関連死は未然に防げると言われていますが、どのような方が避難してくるのか、対策が有効かを理解していないと予防することができません。そこでゲーム感覚で学びを深め、いざという時の大きな支えとして自分たちにできることを考えてほしいという思いを込めて実施しました。



▲「トイレが使えないけど、どこに設置したらいいかな」「この人は3階まで歩けるかな」と具体的に検討

また、社協が開設・運営する災害ボランティアセンターは、全国各地から駆けつけるボランティアと、被災し困りごとを抱える地域住民をつなぐ役割があります。災害発生時には人々の日常生活が一瞬にして奪われるなかで生じた困りごとを共助で支えるための必要な機能であると伝えました。社協は、地域福祉を推進する団体であり、日頃から地域住民とともに活動をしていることから、この役割を担い、被災者に寄り添った生活支援ができることを伝えました。

総括として、誰もが安心して暮らせるまちづくりには、地域に住む皆さんの力が必要であることが伝えられ、人は一人では生きてはいけないため、人との出会いを大切にしてほしいと、今からでもできる次の3つのアクションを紹介しました。「まずは、挨拶からコミュニケーションをとりましょう。地域でおこなわれるイベントやボランティア活動などにできるだけ参加しましょう。地域の変化に気づけるよう心がけましょう」と、人とのつながりの重要性を伝え、締めくくりました。



▲自分たちで考えた工夫点や学びを全体で共有

福祉教育は学校側の思いを汲み取り、互いのゴールに向けてともに歩む

今回の福祉教育を担当した先生は「授業でまちづくりについて学ぶなかで、まちの課題や困りごとに対し、どのように対応するかを考えてもらいますが、地域の実情や住んでいる方のことを知らないとなかなか想像もできません。対応するにあたって、個人ではできないこともあり、地域団体や社協、関係機関のことを知っていることで相談につなげることができるため、さまざまなことを学べる、よい機会となっています」と話しました。

鳰林地域支援担当主事は「福祉教育には車いすやアイマスク体験などが多く、一時の体験やしんどいな、怖いなといった感想で終わってしまうことが多々あります。そこから一歩踏み出して、自分たちに何ができるのか、社会全体として考えられることはないかと感じてほしいと思っています。東住吉高校は継続して依頼をいただいているため、生徒とも何度か顔を合わせているうちに地域のお祭りで会った際に声をかけてくれることもありました、つながりを大切にし、社協の存在や役割を覚えてもらえるようはたらきかけていきたいです」と話しました。

【生徒の感想】受講者アンケートからの抜粋

- 自分が当たり前のようにしている生活は誰かの支えがあるからできていると改めて感じることができた。
- 自分もこどものころに地域の祭りによく参加していたので、今度はボランティアとしてこどもたちを楽しませたいと思った。
- 避難所にはさまざまな人が来るため、皆が安心して暮らしていこうとするには多くの工夫が必要だと思った。

風をよむ

介護領域における人材不足とテクノロジーの活用

大阪公立大学大学院生活科学研究科　講師　小松 亜弥音

最近、飲食店に行くと「スマートフォンからご注文ください」と言われることがほとんどになり、ロボットが配膳する店も増えた。生産年齢人口が減少し人手不足が課題となっている日本では、このようなテクノロジーの活用が欠かせない。

介護領域でも人手不足は深刻である。「令和8年度厚生労働白書」では、介護領域の担い手不足の現状が明示され、そして対応策の1つとしてテクノロジーの活用があげられている。介護分野で導入されはじめているテクノロジーは、排泄を予測・検知する機器、移乗をアシストする装着型の機器、コミュニケーションロボットなど多岐にわたる。

テクノロジー導入には具体的にどのようなメリットがあるだろうか。白書によると、業務負担軽減、業務効率化、時間の再配分を通じたケアの質の向上・安全性の確保などの効果が一定範囲で確認されているという。加えて、介護人材の定着にも役立つ可能性がある。労働生活の質（Quality of Working Life：QWL）という、仕事のやりがいや働きやすさなど勤労生活の質的向上を重視する考え方が存在し、人材定着にはQWL向上を図ることが必要とされる。テクノロジー導入により身体的・精神的負担が軽減し、専門性を活かす場が増えれば、介護職員のQWL向上につながり、定着を促進する可能性がある。

他方、リスクについても十分吟味する必要がある。サイバー攻撃が世界中で激化する中、利用者・家族や職員の個人情報を守るためにどのような対策が必要か。あるいは、テクノロジーの活用が目的化し、サービスの質向上や利用者のウェルビーイングといった本来の目的を見失うような事態を避けるための方策はなにか。今年の「介護の日」は、いまどのようなテクノロジーが必要で、そのメリットやリスクはなにか、話し合う機会としてみてはいかがだろうか。

「大阪の社会福祉」はNHK歳末助け合い助成金を活用して発行しています。